

上所小学校教育研究発表会への参加

新潟市立上所小学校 村上 大樹

教職大学院学校経営コース 2年

上所小学校では、「協働」を「わかり合う、力を出し合う、学び合う」と定義している。遠藤英和校長のもと社会に開かれた教育課程が求められる時代にあって、新潟市の教育の牽引役としての使命のもと、未来に貢献できる教育活動を創造するとともに、教員の資質能力の向上に取り組んでいる。

平成 28 年度は、教職大学院の必修授業「教育課程編成の理論と実践」が特定連携協力校である当校で行われた。そこでは、カリキュラムマネジメントの視点から、学習指導要領に基づく教育課程の各編成要素（各教科、道徳、特別活動、外国語活動、総合的な時間）の目標と内容、編成要素間の相互関連の望ましい在り方とそれらの評価の方略について、具体的な諸事例を基に理論と実践を繋ぐ学びを深めた。そして、各院生の所属校に求められる教育課程編成案を作成した。

11月19日(土)に開催した上所小学校教育研究発表会では、「教職大学院ブリッジ講座」が開設され、院生が教職大学院の学修成果としてそれぞれの教育課程編成案を発表し、参加者と共に協議し学びを深めあう時間を持つことができた。

以下にブリッジ講座に向けた取組や研究会での協議の様子の一部を紹介する。

1. ブリッジ講座での発表に向けて

館岡信也院生は、地域課題を基にした総合的な学習の時間の編成を「地域の目指す将来像に向かう総合的な学習単元配列案」として発表した。館岡院生の在籍する見附小学校の総合的な学習の時間のテーマは「大好き！ふるさと見附～地域教育プログラムの実践～」である。地域連携をテーマに4年前に編成され、3年前から実施され、地域をフィールドにしたことで、地域に対する愛着や社会性の形成に関する成果が見られている。例えば3年生の「盛り上げよう私たちの商店街」の実践では、2年間の取組が、商店街に新しいアイデアを提供し、実際に、お店の方の意識を変えることにつなが

った。この取組は、見附市の関係団体に認められ、表彰されるに至っている。

一方で、職員と子ども、地域が活動の目的を共有できず、学校の一方的なコーディネートに偏った活動にとどまったり、地域に対する愛着を形成し自ら主体的に地域にはたらきかける姿に弱さが見られたりする学年もあった。館岡院生は、このような子どもの姿は、日本の中・高生が、諸外国に比べて自尊心を持っている割合や自らの参加により社会現象を変えられるかもしれないという意識の低さ（論点整理補足資料 P22）にもつながっていると捉えていた。

また、「見附町部東地区まちづくり計画」や地域の方々との協議を通して、少子高齢化が進んで地域活動を担う人材が不足し、地域が衰退しかねないことや、空き家や空き店舗が増え活用されないことで、ますますまちの活気が失われかねないこと、人と人とのつながりや互いに助け合う意識が薄くなることなどを地域の課題として捉えていた。

館岡院生は、地域の課題と目指す将来像を基に、総合的な学習の時間の単元配列を再編成することで、地域と学校の理念の重なりを明らかに出来ると考えた。具体的には、学校の基本方針を示す「自己肯定感」「自己有用感」「思いやり」を総合的な学習の時間の単元配列表に明記し、地域の理念との重なりを整理した上で、総合的な学習の時間の編成案を構成した。このように地域の理念を学校の活動と結びつけることで、子どもたちの主体的な学びを生み、地域課題の解決にもつながるWIN-WINの関係を築く活動として位置付ける教育課程編成案を作成し発表した。

2. 発表に基づく参加者との協議から得る学び

上述した教育課程編成案の発表を受けて、参加者からは、次のような質問や意見が出された。

- ① 地域の課題をどのようにして把握することができたのか。
- ② 活動の評価をどのようにして行うのか。
- ③ 学校と地域のそれぞれの理念を共有する場はどのように設定されるのか。

1については、見附町部東地区コミュニティ設立準備委員会で出された地域の方々の意見と見附市が発行している「見附町部東地区まちづくり計画」について説明していた。質問者からは、「学校現

場では、地域の課題に目が向きにくい状況がある。そのような会や資料があると、職員に周知しやすい。」ことが述べられ、他の参加者からも同様の意見があった。地域の課題の把握内容や方法について情報交換や課題の共有ができた。

②については、地域連携の評価の難しさが参加者からも出された。院生は、この編成案を検討する中で調べていた岐阜県白川郷学園の取組(評価項目を、学校が目指す子どもの姿で評価する取組)を紹介し、解決する方策について議論する契機となっていた。

③については、見附市が導入しているコミュニティスクールについて説明し、参加者からこれまでの学校評議員との違いや実際のコミュニティスクールの中身についての質問が複数出されていた。ここでは、学校と地域がどのように議論し理解しあえるのかという、具体的な場を求めるニーズの高さが伺えた。

このように教職大学院の授業の一端を、上所小学校の教育研究発表会で紹介し、参加者とその内容について協議できる機会が与えられたことは、発表した院生にとって、自分の研究の価値を整理したり、見直したりする機会となっていた。

上所小学校でも6年生が総合的な学習の時間において、「まちの人をつなげ願いをかなえるHAPPYプラン」と題して、地域に足を運び、様々な人々と直接対話しながら地域のよさや課題・願いやまちづくりの取組を進めてきた。そして教育研究発表会では、まちの人の願いをかなえる13チームのプランを実現可能なものにするための話し合いを参加者に公開した。

県内外から多くの教育関係者に参加いただいた教育研究発表会だったが、併せて多くの地域の方々にも新潟大学教職大学院の学びを紹介することができた。

3月に開催したにいがた教育フォーラムでは、当校校長遠藤英和から、「もう一つの校名看板 新潟大学教職大学院特定連携協力校の志」と題して、社会に開かれた教育課程を創出する「協働の舞台」として、このブリッジ講座の開設を行ったことが述べられた。

特定連携協力校と教職大学院の連携のあり方は今後も検討がなされていくだろうが、上所小学校教育研究発表会での「教職大学院ブリッジ講座」の試みは、貴重かつ具体的な提案であり、まさに協働的な学びを表すものであった。